

# 株式会社 ムサシ

## 2015年3月期 第2四半期 決算説明会 要旨

日	時：2014年12月2日（火）	
	PM4：00～5：00	
場	所：大手町サンスカイルーム	
会社側出席者：	代表取締役社長	羽鳥 雅孝
	常務取締役 財務部長	青坂 修司
	常務取締役 第一営業本部長	佐々木 淳
	(情報・金融汎用・選挙担当)	
	取締役 第二営業本部長	吉川 伸一
	(印刷担当)	
	広報室長	篠沢 康之

### 【説明会目次】

	ページ
1. 決算概況について	2
2. 利益配分について	7
3. 注目事業について	8
4. 決算短信について	10
5. 質疑応答の内容	12

### 業 績 (連結)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期) 純利益	EPS
15年3月期 第2四半期実績	16,584	210	364	247	33.25円
15年3月期 通期見通し	36,037	847	1,018	677	90.95円

## 1. 決算概況について（資料「業績報告」スライド1～5参照）

上半期（2015年3月期 第2四半期）の業績は、期初計画に対しては、印刷システム機材の販売が消費増税に伴う反動減の影響を受け落ち込んだため、10月28日に「業績予想の修正」を発表しました。その後、11月11日に決算短信で詳細を発表しましたが、その内容は、修正発表の数字にほとんど変動はありませんでした。

### 2015年3月期 第2四半期累計 実績 前年同期比

今上期実績を前年同期と比較しますと、昨年7月に実施された、参議院選挙向け選挙機材販売の反動減が大きな差異となり、「金融汎用・選挙システム機材」セグメントが大きく減収となりました。合計の売上高は、165億84百万円となり、前年同期の売上高182億73百万円に対し16億89百万円、9.2%の減少となりました。（表1～3参照）

#### 〔 情報・印刷・産業システム機材セグメント 〕

【売上高】112億49百万円（前年同期比2億64百万円増、2.4%増）（表3参照）

##### ●情報・産業システム機材

非破壊検査機材の販売が順調に推移したほか、文書のデジタル化事業において、民間企業からの受注が伸長し、前年同期実績を上回りました。

◇「文書のデジタル化事業」連結売上高：

2015年3月期第2四半期実績：19億27百万円

2014年3月期第2四半期実績：15億75百万円

（差異：3億52百万円増、22.3%増）

この「文書のデジタル化事業」（メディアコンバート事業）は、今期に事業環境の改善が見られます。当社がグループで取り組んでいる、この事業の詳細については後述いたします。

（要旨9ページ参照）

##### ●印刷システム機材

消費増税に伴う駆け込み需要の反動減と印刷需要の低迷により、印刷機器・材料の販売が低調に推移し、前年同期実績を下回りました。

◇印刷システム機材（単体）の売上高：

2015年3月期 第2四半期実績：68億24百万円

2014年3月期 第2四半期実績：71億68百万円

（差異：3億44百万円減、4.8%減）（表2参照）

⇒ 連結セグメント売上高は112億49百万円となり、前年同期実績109億85百万円を2.4%上回る結果となりました。

【営業利益】2億2百万円（前年同期は営業損失5百万円）（表3参照）

情報システム機材分野の増収により、営業利益が黒字転換しました。

〔 金融汎用・選挙システム機材セグメント 〕

【売上高】19億62百万円（前年同期比20億82百万円減、51.5%減）（表3参照）

●金融汎用システム機材

一部の貨幣処理システムの販売は伸長しましたが、金融機関向け紙幣整理機の販売が伸び悩んだため、前年同期実績を若干下回りました。

◇金融汎用システム機材（単体）の売上高：

2015年3月期 第2四半期実績：12億42百万円

2014年3月期 第2四半期実績：13億39百万円

（差異：97百万円減、7.2%減）（表2参照）

●選挙システム機材

今期は地方選挙向け各種機材の販売が好調に推移しました。しかし、前年同期比では、昨年7月に実施された「参議院選挙」向け販売の反動減が大きく、大幅に減少する結果となりました。

◇選挙システム機材（単体）の売上高：

2015年3月期 第2四半期実績：7億11百万円

2014年3月期 第2四半期実績：27億3百万円

（差異：19億92百万円減、73.7%減）（表2参照）

⇒ 連結セグメント売上高は19億62百万円となり、前年同期実績の40億44百万円から51.5%の減収となりました。

【営業損失】44百万円（前年同期は営業利益8億87百万円）（表3参照）

選挙システム機材の大幅な販売減により、44百万円の営業損失となりました。

〔 紙・紙加工品セグメント 〕

【売上高】32億79百万円（前年同期比1億44百万円増、4.6%増）（表3参照）

主力の印刷用紙や感熱記録紙などの情報用紙は、消費増税後の反動減の影響を受けましたが、紙器用板紙の販売が伸長したため、概ね順調に推移し、売上高は前年同期実績を4.6%上回る32億79百万円となりました。

【営業損失】9百万円（前年同期は営業利益8百万円）（表3参照）

印刷用紙の市況悪化の影響により利益率が低下したため、9百万円の営業損失となりました。

## 《 総 括 》

今上半期（2015年3月期 第2四半期）業績は、印刷システム機材の販売は消費増税後の反動減の影響を受けたものの、情報システム機材分野の文書のデジタル化事業（メディアコンバート事業）が事業環境の好転もあり順調に推移した結果、「情報・印刷・産業システム機材セグメント」は増収増益となりました。

一方、「金融汎用・選挙システム機材セグメント」では、選挙システム機材の販売が前期の参議院選挙実施の反動減の影響を大きく受けたため、減収減益を余儀なくされました。（表3参照）

表1) 2015年3月期 第2四半期累計 実績 前年同期比〈連結〉 (単位：百万円)

	14年3月期 2Q累計実績	15年3月期 2Q累計実績	差 異	増減率
情報・印刷・産業システム機材	10,983	11,248	265	2.4%
金融汎用・選挙システム機材	4,044	1,952	△2,092	△51.7%
紙 ・ 紙 加 工 品	3,135	3,279	144	4.6%
不動産賃貸・リース事業等	111	104	△7	△6.3%
売 上 高 合 計	18,273	16,584	△1,689	△9.2%
営 業 利 益	972	210	△762	△78.4%
経 常 利 益	1,006	364	△641	△63.8%
四 半 期 純 利 益	564	247	△316	△56.1%
1 株 当 た り 利 益	73円33銭	33円25銭		

\* 「印刷システム機材」「金融汎用システム機材」「選挙システム機材」の個別売上高については単体（表2）を参照

表2) 2015年3月期 第2四半期累計 実績 前年同期比〈単体〉 (単位：百万円)

	14年3月期 2Q累計実績	15年3月期 2Q累計実績	差 異	増減率
情報・産業システム機材	3,074	3,647	573	18.6%
印 刷 シ ス テ ム 機 材	7,168	6,824	△344	△4.8%
金 融 汎 用 シ ス テ ム 機 材	1,339	1,242	△97	△7.2%
選 挙 シ ス テ ム 機 材	2,703	711	△1,992	△73.7%
紙 ・ 紙 加 工 品	3,135	3,279	144	4.6%
売 上 高 合 計	17,421	15,704	△1,716	△9.9%
営 業 利 益	394	77	△316	△80.3%
経 常 利 益	468	214	△254	△54.2%
四 半 期 純 利 益	268	122	△146	△54.6%
1 株 当 た り 利 益	34円95銭	16円40銭		

表3) セグメント別売上高・営業利益〈連結〉

\*セグメント間の内部売上高を含む (単位: 百万円)

		14年3月期 2Q累計実績	15年3月期 2Q累計実績	差異	増減率
情報・印刷・産業 システム機材	売上高	10,985	11,249	264	2.4%
	営業利益	△5	202	207	—
金融汎用・選挙 システム機材	売上高	4,044	1,962	△2,082	△51.5%
	営業利益	887	△44	△931	—
紙・紙加工品	売上高	3,135	3,279	144	4.6%
	営業利益	8	△9	△17	—
不動産賃貸・ リース事業等	売上高	238	233	△5	△2.1%
	営業利益	79	58	△21	△26.6%
消 去	売上高	△129	△139	△10	—
	営業利益	1	1	0	—
合 計	売上高	18,273	16,584	△1,689	△9.2%
	営業利益	972	210	△762	△78.4%

## 2015年3月期 通期見通し 前期対比

下半期については、各事業とも概ね期初予想通り順調に推移する見通しです。

特に、上半期で順調に推移し、前年実績を上回った情報システム機材分野の「文書のデジタル化事業」の売上高は、下半期においても順調に推移する見通しで、通期でも前期実績を上回る見込みです。

このほか、上半期で苦戦した「印刷システム機材」につきましても、下半期は年末や年度末の需要期を迎えますので、印刷機器・材料の販売が順調に推移する見込みです。

なお、この通期見通しは、決算短信を発表した11月11日現在の予想です。

その後、衆議院選挙が実施されることになり、当社の選挙事業の下半期の販売見通しが大きく変わる状況となりましたが、この衆議院選挙に対する業績変化は、この予想数字に織り込まれておりません。今回の衆議院選挙に関する状況は後述いたします。(要旨 8ページ参照)

### 《費用関連》

- 「販売管理費」の見通し：上半期に比較し大きく変動する予定のものは、今のところありません。  
下半期において衆議院選挙に関する活動を勘案しても若干の増加であり、ほぼ上半期並みの見通しです。
- 「営業外損益」「特別損益」の見通し：下半期に発生する予定の大きなものは現時点ではありません。
- 「設備投資」、「減価償却費」、「研究開発費」の2015年3月期 第2四半期実績と2015年3月期通期見通しは以下の通りです。(過去実績は資料「業績報告」スライド19参照)

(単位：百万円)

	2015年3月期 2Q累計実績	2015年3月期 通期見通し
設備投資(有形+無形)	227	309
減価償却費	149	350
研究開発費	70	118

表4) 2015年3月期 通期 見通し 前期対比 (連結)

(単位：百万円)

	14年3月期 実績		15年3月期 見通し		差異	増減率
	実績	構成比	見通し	構成比		
情報・印刷・産業システム機材	23,608	64.8%	24,618	68.3%	1,010	4.3%
金融汎用・選挙システム機材	6,251	17.2%	4,855	13.5%	△1,396	△22.3%
紙・紙加工品	6,328	17.4%	6,359	17.6%	31	0.5%
不動産賃貸・リース事業等	224	0.6%	204	0.6%	△20	△8.9%
売上高合計	36,412	100%	36,037	100%	△375	△1.0%
営業利益	1,204	3.3%	847	2.4%	△357	△29.7%
経常利益	1,322	3.6%	1,018	2.8%	△304	△23.0%
当期純利益	761	2.1%	677	1.9%	△84	△11.0%
1株当たり利益	100円60銭		90円95銭			

\* 「印刷システム機材」「金融汎用システム機材」「選挙システム機材」の個別売上高については単体(表5)を参照

表5) 2015年3月期 通期 見通し 前期対比〈単体〉

(単位：百万円)

	14年3月期 実績		15年3月期 見通し		差異	増減率
		構成比		構成比		
情報・産業システム機材	6,913	20.0%	8,262	24.2%	1,349	19.5%
印刷システム機材	15,055	43.6%	14,724	43.1%	△331	△2.2%
金融汎用システム機材	2,630	7.6%	2,592	7.6%	△38	△1.4%
選挙システム機材	3,616	10.5%	2,246	6.6%	△1,370	△37.9%
紙・紙加工品	6,328	18.3%	6,359	18.6%	31	0.5%
売上高合計	34,545	100%	34,184	100%	△361	△1.0%
営業利益	589	1.7%	471	1.4%	△118	△20.0%
経常利益	737	2.1%	677	2.0%	△60	△8.2%
当期純利益	249	0.7%	399	1.2%	149	60.1%
1株当たり利益	32円93銭		53円60銭			

## 2. 利益配分について (資料「業績報告」スライド10参照)

利益配分についての当社の基本方針は、「企業体質の強化と将来の事業展開のため、内部留保の充実を図ると同時に、業績の成果に応じた利益還元を行なう」であります。

今期は期初の時点で、中間配当10円、期末配当10円の、年間20円の配当金を予定しました。そして、中間の配当金は、期初予想通り1株当たり10円としました。また、期末配当金につきましても、現在のところ10円としています。

ただし、この期末配当金の額は、短信発表の11月11日時点での状況に基づいたものです。衆議院選挙の実施による下半期の業績変動は考慮されておりません。よって、今後、期末配当金の増配を検討することになります。最近の配当実績としては、業績が予想数字を上回る期に、5円から10円の増配を特別配当として実施してまいりました。

今回も、下半期の利益額が見通せるタイミングで増配額を決めてまいりますが、過去の実績にとらわれず、株主の皆様への利益還元を積極的に行っていきたいと考えております。

### 〔配当金推移〕

- ・11年3月期実績：年間配当金28円（普通配当20円＋特別配当8円）
- ・12年3月期実績：年間配当金20円（普通配当20円）
- ・13年3月期実績：年間配当金30円（普通配当20円＋特別配当10円）
- ・14年3月期実績：年間配当金25円（普通配当20円＋期末配当5円）
- ・15年3月期予定：年間配当金20円（中間配当10円＋期末配当10円）←11月11日現在

### 3. 注目事業について

#### 《選挙事業について》（資料「注目事業」スライド2～3参照）

当社は、基本的には選挙機器のメーカーでありながら、「自然に開く投票用紙」や業務管理システム、用品用具類、選挙前の啓発活動グッズなど、選挙業務に必要なあらゆる機材やサービスを総合的に取り扱っています。（スライド2参照）競合は、商品ごとに存在しますが、当社と同じように幅広く商品やサービスを提供している企業がほかに存在しませんので「実質的な競合がない」、つまり業界で「オンリーワンの存在」であるところが「最大の強み」だと認識しています。

これも、40年以上にわたる長い選挙事業の歴史に裏付けられた実績と、お客様である全国の自治体と厚い信頼関係を築いている証しであると自負しております。

その結果、この業界で80%の市場シェアを頂戴しています。

#### 衆議院選挙向け状況

10月の終わり頃に、解散話が急に持ち上がり、実施が決まりました衆議院選挙ですが、今日14日に投票日が始まりました。偶然ですが、本日が公示日となり、政治の世界ではいよいよ本格的な選挙戦が始まりました。我々のビジネスも同じように選挙日まで緊張感を持ってお客様に対応していきたいと考えております。

当社では、先月21日、衆議院が解散した日から各種機材の本格的な受注が始まり現在も続いています。これまで「投票用紙読み取り分類機」や「計数機」などの主力機器をはじめ、各商品とも受注状況は順調です。

特に、「自然に開く投票用紙」は、今回も47すべての都道府県で採用されることになりました。よって、全国の有権者の皆さんは、当社が開発した投票用紙を使用して投票することになります。国政選挙において、全国すべての自治体で「この投票用紙」が採用されるのは、一昨年に実施された前回の衆議院選挙に始まり、昨年の参議院選挙、そして今回の衆議院選挙と、3回連続となりました。

このほか、各商品の注文は、選挙日の直前まで応じてまいります。

また、今回は、今月の衆議院選挙に続き、来年4月に統一地方選挙が当初より予定されています。当社の営業活動としては、衆議院選挙が終了した後、投票の事務効率化の効果測定を自治体ごとに行います。そして、次の統一地方選挙に向けた更なる効率化提案を行い、来年1月から3月までの追加受注を目指す予定です。

よって、今回の衆議院選挙を契機とするビジネスは、来年3月の年度末まで続くこととなります。

このため、現時点で、今期の選挙事業の最終的な売上額を予想することは難しいです。

ただ、過去の実績を申し上げますと、国政選挙の需要として約20億円程度の売上が上がり、利益面では、連結ベースの営業利益で5～6億円程度のプラス効果がありました。

（過去の選挙事業の売上高の推移：資料「注目事業」スライド3のグラフ参照）

当社は、今月の衆議院選挙を契機として、来年3月末まで積極的な営業活動を展開し、実績の積み上げに取り組んでまいります。

## 《メディアコンバート事業について》（資料「注目事業」スライド5～7参照）

当社がグループで取り組んでいる、文書のデジタル化業務を主な内容とする「メディアコンバートサービス」の業績の推移と事業環境についてご説明します。

### 売上高の推移

この「メディアコンバートサービス」の売上数字は、連結の「情報・印刷・産業システム機材セグメント」売上のうち数となります。

この事業の売上高推移は、グラフの通り、2010年3月期の実績が約121億円と特に大きくなっています。この期は複数の省庁から大口案件を集中的に受注できたため、大幅に伸長しました。これに伴い、この事業が属する「情報・印刷・産業システム機材セグメント」の営業利益も27億8百万円と、かなり増えました。また、次の年の2011年3月期も大口の入札案件を複数落札できたため、約80億円の売上高となり、セグメント営業利益も11億19百万円と、前年には及びませんでした。10億円を超える実績を上げることができました。

一方、東日本大震災直後の2012年3月期とそれ以降は、顧客である官公庁・自治体、民間企業とも、予算の削減や投資の抑制が続いたため、案件数そのものが減り、大口の案件も減少しました。さらに、少ない案件に、多くの参入者が集中したため、競合が激しくなり、単価の下落によって利益率が低下し、売上高・セグメント営業利益ともに落ち込む厳しい状況が続きました。

しかし、このような事業環境も、今期にはやっと回復の兆しが見えてきました。つまり、案件の数が増加傾向に転じ、大口の案件も徐々に増えていることを実感できるようになりました。今期の数字については、先述の上半期決算のところで触れましたように、上半期の事業売上高が19億円と、前年同期を22%上回り、セグメント営業利益も約2億円と黒字転換しました。通期においても、前年対比で約30%増の47億30百万円の売上高を見込んでいます。

今期の上半期における、この事業の特徴的なことは「民間企業」からの受注が増えたことです。前期までは「官公庁や自治体」からの受注が多く、全体の6～7割を占めていましたが、今上半期については、官民比率が50%ずつのほぼ同等でした。これは、景気回復に伴い、民間企業の設備投資が上向いたことが要因だと考えられますので、これからの受注拡大が見込まれます。

また、収益面につきましても、今後は案件数の増加に伴い、採算性の高い案件も増えてくることが予想されます。当社グループは、加工度の高い、つまり、付加価値の高い案件を多く獲得することで、適正な利益を確保していく方針です。

よって、今期以降は、受注高の拡大に取り組むと共に、獲得案件の選別を行い、収益性の向上を図ることによって、震災前のようなセグメント利益を上げられるよう注力していきたいと考えております。

当社は、官公庁、自治体及び民間企業のいずれの市場におきましても、かなりの潜在需要があると見込んでいます。これから、中期的な視点で、このメディアコンバート事業の拡大に取り組み、当社グループの「収益の柱」に成長させてまいりたいと考えております。

#### 4. 決算短信について

##### 【 四半期連結貸借対照表 】 (前期末対比) (第 2 四半期決算短信 4 ページ)

###### 資 産

###### 〔流動資産〕

- 「受取手形及び売掛金」 : 96 億 43 百万円 (前期比 3 億 2 百万円の減少)  
(減少要因) 売上高の減少によります。
- 「 そ の 他 」 : 4 億 92 百万円 (前期比 2 億 50 百万円の減少)  
(減少要因) 繰延税金資産 1 億 45 百万円 (内 確定拠出年金への移行拠出金の減少 1 億 4 百万円)、未収入金 60 百万円、仮払金 33 百万円が主な要因です。

###### 〔固定資産〕

- 「有形固定資産」 : 30 億 82 百万円 (前期比 3 億 60 百万円の減少)  
(減少要因) 関係会社における土地の売却 3 億 28 百万円、減価償却 1 億 29 百万円、固定資産の除却 5 百万円によります。  
(増加要因) 固定資産の取得 1 億 2 百万円によります。
- 「無形固定資産」 : 2 億 19 百万円 (前期比 1 億 5 百万円の増加)  
(増加要因) 当社の基幹システムの改良によります。
- 「投資その他の資産」 : 64 億 13 百万円 (前期比 3 百万円の減少)  
(減少要因) 長期定期預金の解約 2 億円によります。  
(増加要因) 新退職給付会計基準適用に伴う退職給付に係る資産の増加 2 億 16 百万円によります。(退職給付に関する会計基準の適用の詳細は短信 3 ページの注記参照)

###### 負 債

###### 〔流動負債〕

- 「支払手形及び買掛金」 : 70 億 20 百万円 (前期比 8 億円の減少)  
(減少要因) 仕入の減少によります。
- 「 そ の 他 」 : 7 億 92 百万円 (前期比 2 億 44 百万円の減少)  
(減少要因) 未払金に計上していた確定拠出年金への移行拠出金 2 億 90 百万円の払い出しによります。

###### 〔固定負債〕

- 「 そ の 他 」 : 8 億 84 百万円 (前期比 90 百万円の増加)  
(減少要因) 繰延税金負債 80 百万円によります。

###### 純 資 産

- 「利益剰余金」 : 218 億 64 百万円 (前期比 3 億 11 百万円の増加)  
(増加要因) 四半期純利益 2 億 47 百万円、退職給付に係る資産の増加に伴う利益剰余金 1 億 38 百万円によります。  
(減少要因) 配当金 75 百万円によります。

【 四半期連結損益計算書 】 (前年同期対比) (第 2 四半期決算短信 5 ページ)

- 「販売費及び一般管理費」 : 31 億 36 百万円 (前年同期比で 35 百万円の減少)  
(減少要因) 給料、運賃、修繕費等で減少したことによります。
- 「 営 業 外 損 益 」 : 大きな変動はありませんが、営業外収益において、湊 2 丁目再開発事業 (中央区) による受取補償金 83 百万円の収入がありました。  
なお、本事業の権利変換計画の認可により、建設仮勘定の取得価額から直接減額した圧縮記帳額は 6 億 12 百万円です。
- 「 特 別 利 益 」 : 子会社における土地の売却益 1 億 20 百万円の収入がありました。

【 四半期連結包括利益計算書 】 (前年同期対比) (第 2 四半期決算短信 6 ページ)

- 「その他の包括利益」 : 「その他有価証券評価差額金」及び「退職給付に係る調整額」の期中変動を加算した利益です。

【 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 】 (第 2 四半期決算短信 7 ページ)

- 「現金及び現金同等物」 : 154 億 31 百万円 (前期末比で 2 億 82 百万円の増加)
  - (資金獲得) 「税金等調整前四半期純利益」 4 億 87 百万円
  - 「減価償却費」 1 億 49 百万円
  - 「売上債権の減少額」 3 億 2 百万円
  - 「定期預金の払戻による収入 (純額)」 4 億円
  - 「有形固定資産の売却による収入」 4 億 49 百万円
  
  - (資金流出) 「仕入債務の減少額」 8 億 92 百万円
  - 「未払金の減少」 2 億 80 百万円
  - 「法人税等の支払額」 1 億 81 百万円
  - 「固定資産の取得による支出」 1 億 22 百万円
  - 「配当金の支払額」 75 百万円

(概要説明は第 2 四半期決算短信 3 ページ)

※当四半期「現金及び現金同等物」の期末残高と当四半期連結貸借対照表の「現金及び預金」との差異は 10 億 90 百万円で、資金の範囲に含まれない 4 ヶ月超 1 年以内の定期預金です。

## 5. 質疑応答の内容

**Q1.** 今回の衆議院選挙における「選挙システム機材」の販売商品の構成比は、前回の衆議院選挙(2013年3月期)と比較し変化はありますか。

A1. 選挙前で受注が継続している現時点では、最終的な販売商品の構成比は予測できません。最近の国政選挙向け販売において構成比の高い順は、①投票用紙読取分類機、②投票用紙交付機、③投票用紙計数機となっています。今回の衆議院選挙においても高額な投票用紙読取分類機に関心が集まっており、今のところ前回と売れ筋商品の変化は感じられません。

**Q2.** 「メディアコンバート事業」の売上が増加傾向にあります、収益性については最近の売上高のピークであった2010年3月期と比べて違いはありますか。

A2. 以前は資料を預かり、当社のセンター内でデジタル化等の作業を行うケースが全体の7割で大半でしたが、現在は個人情報保護法や内部統制等の関係で資料を持ち出さずに、文書を保有する企業や役所内に作業場を設け、機器や作業員を送り込んで現地で作業する「オンサイト」の案件が増えています。オンサイトの仕事は作業場の広さが制限されるなど、作業効率が悪くなる傾向がありますので収益性は下がります。そのため、今期は2010年3月期ほどの高い収益率ではありません。

**Q3.** 当社は収益性の向上が課題であると思われ、そのために採算性の高い自社製品の販売比率を上げることなどが重要と思われませんが、収益性向上のための商品やソフトウェアの開発やM&A、アライアンス等の方向性について教えてください。

A3. 現在は、選挙事業の収益性が目立っていますが、今後はもう一方の自社製品である「金融汎用システム機材」分野で収益性の高いビジネスをしていきたいと考えています。この事業の主力市場である金融機関では設備投資が上向いてきているため、今後の需要拡大が見込まれます。特に地方銀行において機械の買い換えの動きが出てきています。この分野の事業規模を大きくすることで全体の収益性向上を図りたいと考えています。また、M&A やアライアンスも当社商品に付加価値を付けられる分野の案件を積極的に検討しています。

**Q4.** 国政選挙の投票率は、当社の選挙事業の売上高に影響しますか。

A4. 投票率が当社の売上に直接影響することはありません。

**Q5.** 国民投票が実施された場合、国政選挙並みの収益が期待できるのですか。

A5. 国民投票は、18歳以上の国民に投票権が与えられる全国規模の投票であるので、国政選挙並みのビジネスがあると期待しています。

**Q6.** 「メディアコンバート事業」の今上半期の売上実績と前年同期（期初計画）との差異は？

A6. 今上半期の事業売上は19億27百万円であり、前年同期の実績（15億75百万円）に対し3億52百万円の増加（22.3%増）となりました。また、期初計画比では3億80百万円の減少でした。

**Q 7. 開く投票用紙が全国の自治体で採用されるのは、今回の衆議院選挙で3年連続ですか。**

A 7. 当社は1989年に「自然に開く投票用紙」を発売して以来、20年以上の間、採用拡大に注力してきました。最後に沖縄県だけは高温多湿のため採用されずにいましたが、用紙を改良した結果、沖縄県でも採用が決まり、2012年の衆議院選挙の時に初めて全国すべての自治体で採用されることになりました。その後、昨年の参議院選挙でも全国採用となったため、今回の衆議院選挙で3年連続となります。

**Q 8. 「紙・紙加工品」事業は、今上半期の売上高が前年同期比で増収となったにもかかわらず、営業赤字に陥っています。この不採算事業を止めずに継続している理由は、他事業との関連性があるからですか？**

A 8. 関連性ということでは「紙・紙加工品」事業の販売先の一部(印刷会社)は、「印刷システム機材」事業の顧客と重複しています。紙は市況商品のため収益性に波が出る傾向がありますが当社としては「付加価値の高い紙」や独自性のある「紙加工品」の販売に注力し、この事業の収益性の向上に取り組んでいます。

以上